

社会変化・社会課題を、社会と当社グループの価値へ



相互作用で実効性が向上する「新5ヵ年計画」と「大東建託グループ 7つのマテリアリティ」

マテリアリティ (重要課題) を新5ヵ年計画に取り込むことで、新5ヵ年計画はさらに加速し、また、新5ヵ年計画で創出される事業の持続可能性も担保されます。一方、マテリアリティを取り込んだ新5ヵ年計画の推進は、おのずとマテリアリティの達成

に資する価値を創出することにつながります。このように、「新5ヵ年計画」と「大東建託グループ 7つのマテリアリティ」は、相互に貢献し合い、創出価値を最大化する関係にあります。経営戦略である新5ヵ年計画とマテリアリティの融合により、両方の視座で当社グループがすべきことを集約することで、実効性の高いサステナビリティ経営の実現を目指します。

賃貸住宅専業から総合賃貸業を核とした
生活総合支援企業へと進化することで
「夢や将来を託され、継続して成長できる企業」

総合賃貸業を核とした
生活総合支援企業へ
既存サービスの収益拡大と
新規生活支援サービスの強化

「新5ヵ年計画の概要」▶ p.35-36
「新5ヵ年計画の進捗と評価」▶ p.37-38

ターゲット
Target

「大東建託グループ 7つのマテリアリティ」▶ p.31-32

事業マテリアリティ

5. 土地・資産 6. 賃貸住宅 7. 暮らし・生活

土地と資産の
最も有効利用支援

資産価値向上と
社会課題解決の
両立

街の利便性と
人の暮らしやすさ
の向上

目指す獲得価値

当社グループはこれまで、建設事業のエンジンを原動力とし、不動産事業、その他事業を成長させることで、企業成長を果たしてきました。しかし、1つのエンジンを原動力としたこのビジネスモデルは、現在のコロナ禍のように、外部環境がマイナスに作用した際、グループ全体の成長鈍化につながります。将来的な成長鈍化リスクを低減するため、中長期的な視点を包含したマテリアリティを新5ヵ年計画にインプットすることで、グループ各社が独自に成長できるエンジンを見つけ出し、稼働できる体制を構築すること、また、独自のエンジンを持つグループ各社が相互に好影響を与えるエコシステムを作り上げることで、外部環境の変化に強く、持続的な成長ができるビジネスモデルの獲得を目指します。

両立

目指す社会価値

当社グループが管理する116万戸を超える賃貸住宅、そこに住まう推計208万人の入居者様を1つのネットワークとして活かすことができれば、事業を通じた、行政規模での社会課題解決への貢献も可能であると考える一方、その規模の分だけ、当社グループに課されている社会的責任は非常に大きなものであると認識しています。住宅・暮らしにかかわる事業を推進する企業としての責任を果たすため、新5ヵ年計画、企業活動にマテリアリティを軸とした中長期視点・サステナビリティ視点を取り入れることで、環境配慮、防災、多様なライフスタイルへの対応など、事業を通じた新しい価値の提供と、社会課題解決への貢献を目指します。

獲得価値・社会価値の最大化に向けた 価値創造プロセスの運用・精査

特定したマテリアリティを完成版とするのではなく、運用とモニタリングを通して精査・改良を続け、当社グループの事業ドライバーとして有効なマテリアリティにしていくことが今後の課題です。まずは2021年度、経営と執行の両視点を担保したサステ

ナビリティ推進体制の構築、サステナビリティ基本方針の策定、マテリアリティ構成要素ごとの監督責任者とKPI・目標指標の選定などを進めます。また、マテリアリティの重要性和活用法の全社浸透を通して、全ての役員・従業員が、各々のフィールドでマテリアリティを活用できる環境を構築します。